

第4章 財源構成 *P17

3. 事業費と財源内訳

町では、総合計画に掲げた政策・施策・事業の着実かつ総合的な推進を図っています。そうした中、基金や町債残高の状況、公共施設長寿命化の取り組みや、補助金の獲得可能性等さまざまな条件を整えたうえで、長年の懸案であった生涯学習施設の更新を、役場周辺拠点整備と合わせ、着手できるタイミングという判断の基、事業を進めて来ました。

(1)事業費について

令和8年度から令和10年度の間の実業費について、生涯学習施設建設の建物本体に掛かる金額が約26.66億円、それに付帯工事、備品購入費、業務委託費等を含めて、約32.44億円を見込んでいました。加えて役場周辺エリア整備に係るみんなの広場整備費、改善センター解体費、倉庫や駐車場の整備費で約5.86億円を見込んでおり、それらを合計すると約38.30億円となります。

なお、本体工事費26.66億円については、令和6年度の設計者選定プロポーザルにおいて、令和6年11月時点の見積額等を基に想定工事費を23.5億円と設定していました。今回の実施設計においても、令和6年11月時点の価格水準で算定した場合、工事費は23.5億円の範囲内に収まっています。一方、プロポーザルでは工事公告時までの資材価格や労務費の上昇を見込むこととしていたため、想定工事費23.5億円に対し、令和7年の価格上昇率0.7%、令和8年の価格上昇率0.6%を反映しました。その結果、2年分の価格上昇を加味した本体工事費は26.66億円となっています。

①生涯学習施設建設費

内容	金額
■本体工事	26.66億円
■付帯工事 *セキュリティ工事、ネット環境工事、電話回線工事 など	1.87億円
■備品購入費	2.49億円
■業務委託費 他	1.42億円
合計	32.44億円

②役場周辺エリア整備費

内容	金額
■みんなの広場整備	2.83億円
■駐車場・倉庫整備	1.40億円
■改善センター等解体	1.63億円
合計	5.86億円

①生涯学習施設建設費32,44億円+②役場周辺エリア整備費5.86億円=38.30億円

基本設計及び実施設計の過程では、想定工事費の範囲内に収めるため、様々な見直しを行いました。具体的には、①建物高さを1m低くする、②多目的ホールの座席数を290席から261席へ見直す。③利用者からの意見を踏まえつつ窓面積を役場本庁舎と同程度とする、④天井の構造体を露出させる工法へ変更する、⑤さらに屋根採光部の大きさを見直すなどの設計変更を行いました。

なお、天井については、東日本大震災以降に安全性が課題となった吊り天井(特定天井)には該当せず、必要な耐震性能を確保しています。また、空調効率など建物性能にも支障はありません。

これらの見直しにより、施設の機能性や利便性、耐震性をはじめとする安全性を損なうことなく、想定工事費の範囲内で設計を取りまとめています。

(2)財源内訳

財源については、平成29年度の庁内検討時と比較して、整備に向けた条件が整ってきています。その背景として、本来町に入る法人町民税の一部国税化による影響が、企業業績の好調などにより想定よりも軽減されたことが挙げられます。また、中井中央公園整備に係る町債残高が減少したことに加え、その後、新たな大型公共施設の建設など大規模な財政支出がなかったことから、財政状況が改善し、事業実施に必要な財源の確保が可能となっています。

内容	R8	R9	R10	3か年計
国庫支出金	2.67億円	3.45億円	2.76億円	8.88億円
県支出金	0.09億円	0.09億円	0.09億円	0.27億円
地方債	9.80億円	8.50億円	0.80億円	19.10億円
基金	3.50億円	5.80億円	0.50億円	9.80億円
森林環境贈与税	0億円	0.10億円	0億円	0.10億円
一般財源	0.07億円	0.04億円	0.04億円	0.15億円
合計	16.13億円	17.98億円	4.19億円	38.30億円

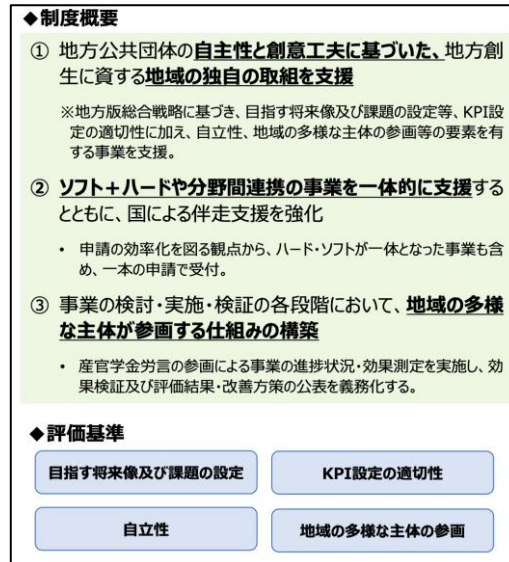
そのうえで、国の補助金を最大限活用するとともに、近年減少してきた地方債(町債)を有効に活用し、基金の取り崩しや一般財源からの支出を可能な限り抑えることで、以下のような財源構成を計画していました。

①基金について

令和7年度末現在、町の基金残高は約32億円あり、そのうち約10億円を本事業の財源として活用する計画でした。基金にはそれぞれ目的があり、本事業では主に「公共施設建設準備積立基金」を活用することとしていました。このほか、災害対応や急な財政需要に備える「財政調整基金」なども保有しており、事業実施後も一定の基金残高を確保できる見込みでした。

②地方債について

町は近年、大規模な公共施設整備を行っていなかったことから、地方債残高は非常に低い水準となっています。中央公園整備を進めていた平成11年頃には地方債残高が約47億円あり、平成16年頃



〈第2世代交付金の制度概要と基準（内閣府資料から）〉

このように、中井町では、生涯学習施設の整備に当たり、防災力の強化と地域の活性化を同時に実現ができる、役場周辺拠点整備と一体的に補助金の活用を目指していました。

■参考 令和6、7年度の生涯学習施設等の整備の費用

①令和6年度事業費

内容	金額
■町民ワークショップ、基本構想・計画策定、設計者プロポーザル	11,199,802円
■その他業務委託費	2,201,100円
合計	13,400,902円

②令和7年度事業費

内容	金額
■基本設計・実施設計作成	130,554,897円
■郷土資料館解体・造成工事	48,794,900円
■その他業務委託費等	1,557,397円
合計	180,907,194円

①令和6年度13,400,902円+②令和7年度180,907,194円=194,308,096円(約1.94億円)